



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社  
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	176,194	7.2	5,259	162.7	5,167	220.1	2,534	—
24年3月期第3四半期	164,300	2.6	2,001	—	1,614	—	△98	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 3,305百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △3,810百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	10.56	10.54
24年3月期第3四半期	△0.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	235,428	86,472	36.7
24年3月期	226,579	85,522	37.7

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 86,359百万円 24年3月期 85,396百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	6.0	13,500	52.5	13,200	61.2	7,500	127.5	31.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	257,920,497 株	24年3月期	257,920,497 株
② 期末自己株式数	18,129,410 株	24年3月期	17,618,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	240,012,455 株	24年3月期3Q	240,306,694 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、復興需要が下支えするなかで足元の個人消費、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、住宅着工戸数・建設投資等も回復基調となりましたが、世界景気の減速等を背景として、景気は総じて弱含みで推移しました。海外（1月～9月）においては、米国経済は、財政の崖問題等による先行き不透明感の強まりから設備投資、雇用情勢の回復が低調となり、景気回復の勢いは弱いものの、住宅建設市場は緩やかながら回復傾向を見せました。欧州経済は、緊縮財政の影響による南欧経済の落ち込みと西欧での景気減速等により、ユーロ圏全体で厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、長期経営計画「2010ビジョン」の仕上げの年度として、国内においては、受注拡大や多品種化の推進、収益性の改善、生産性の向上に努めました。米国では、買収事業とのシナジー効果創出やサービス事業の推進、材料費の変動に適切に対応した機動的な価格政策の徹底に努めるとともに輸送効率の改善やコスト管理の徹底によるコスト削減等にも積極的に取り組みました。欧州では、堅調なドイツでの販売促進活動の強化で受注・販売数量の増加に努めるとともに、南欧における生産性の向上、コスト削減の徹底による収益性の改善を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.2%増の176,194百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比162.7%増の5,259百万円、経常利益は、前年同四半期比220.1%増の5,167百万円、四半期純利益は2,534百万円（前年同四半期は98百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ8,848百万円増加し235,428百万円となりました。また、負債は主に前受金の増加により、前連結会計年度末と比べ7,897百万円増加し148,955百万円となりました。純資産については、主にその他の包括利益累計額の増加により前連結会計年度末と比べ950百万円増加し86,472百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント減少し36.7%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月31日に公表致しました平成25年3月期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,920	13,793
受取手形及び売掛金	61,578	49,916
有価証券	1,729	7,474
商品及び製品	7,241	8,067
仕掛品	18,270	34,019
原材料	11,077	10,863
その他	7,366	8,447
貸倒引当金	△1,221	△1,403
<b>流動資産合計</b>	<b>122,962</b>	<b>131,179</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	15,255	14,760
土地	22,291	22,275
その他（純額）	11,996	11,101
<b>有形固定資産合計</b>	<b>49,544</b>	<b>48,137</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,225	3,041
その他	12,773	12,786
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,999</b>	<b>15,828</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,337	27,676
その他	13,229	13,080
貸倒引当金	△492	△473
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>38,074</b>	<b>40,283</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>103,617</b>	<b>104,248</b>
<b>資産合計</b>	<b>226,579</b>	<b>235,428</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,334	38,729
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	7,137	7,555
1年内返済予定の長期借入金	818	816
未払法人税等	2,063	1,235
賞与引当金	2,482	1,916
役員賞与引当金	40	—
その他	21,298	30,965
流動負債合計	77,174	86,219
固定負債		
社債	31,400	31,400
長期借入金	17,251	16,734
退職給付引当金	8,779	9,081
役員退職慰労引当金	90	111
その他	6,361	5,407
固定負債合計	63,883	62,736
負債合計	141,057	148,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	25,998	26,327
自己株式	△9,694	△9,831
株主資本合計	94,620	94,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,315	△2,645
為替換算調整勘定	△5,909	△5,807
その他の包括利益累計額合計	△9,224	△8,453
新株予約権	126	113
純資産合計	85,522	86,472
負債純資産合計	226,579	235,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	164,300	176,194
売上原価	122,300	129,381
売上総利益	41,999	46,813
販売費及び一般管理費	39,997	41,553
営業利益	2,001	5,259
営業外収益		
受取利息	81	78
受取配当金	364	398
有価証券売却益	7	0
持分法による投資利益	—	85
その他	437	423
営業外収益合計	890	985
営業外費用		
支払利息	804	699
持分法による投資損失	140	—
その他	334	377
営業外費用合計	1,278	1,077
経常利益	1,614	5,167
特別利益		
固定資産売却益	36	25
投資有価証券売却益	—	22
その他	—	35
特別利益合計	36	83
特別損失		
固定資産除売却損	51	53
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	227	42
子会社事業再構築費用	287	494
その他	186	75
特別損失合計	764	666
税金等調整前四半期純利益	886	4,583
法人税等	984	2,049
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△98	2,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98	2,534



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△98	2,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,700	669
繰延ヘッジ損益	△106	—
為替換算調整勘定	△1,880	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	68
その他の包括利益合計	△3,712	771
四半期包括利益	△3,810	3,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,810	3,305
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	89,765	46,525	27,935	164,226	74	164,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	36	19	68	△68	—
計	89,778	46,561	27,955	164,294	5	164,300
セグメント利益	1,615	1,082	426	3,124	△1,122	2,001

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 74百万円
- ・セグメント間取引消去 △68百万円

## (2) セグメント利益

- ・その他の利益 74百万円
- ・全社費用 △1,065百万円
- ・のれんの償却額 △131百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	101,330	49,537	25,239	176,107	87	176,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	20	132	159	△159	—
計	101,336	49,558	25,372	176,266	△71	176,194
セグメント利益	4,809	1,531	263	6,604	△1,344	5,259

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 87百万円
- ・セグメント間取引消去 △159百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 87百万円
- ・全社費用 △1,046百万円
- ・のれんの償却額 △385百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。